



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,026	△17.6	10,651	△16.5	5,275	△17.3	5,288	△17.2	3,305	△19.1
22年3月期第2四半期	13,386	△10.9	12,750	△7.5	6,380	△1.6	6,389	△2.3	4,086	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.87	12.03
22年3月期第2四半期	15.92	14.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	433,173	73,651	17.0	286.88
22年3月期	466,089	74,203	15.9	289.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 73,651百万円 22年3月期 74,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	269,264,702株	22年3月期	269,260,202株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	12,532,801株	22年3月期	12,532,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	256,729,663株	22年3月期2Q	256,727,459株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、民間設備投資の持ち直し、輸出や生産の増加を背景に景気は緩やかに回復しています。一方、雇用・所得環境については引き続き厳しい状況が続いていますが、個人消費は猛暑の影響や耐久消費財の駆け込み需要もあり、持ち直し基調が続いています。

日本の株式市場においては、期首に11,000円台であった日経平均株価は、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したこと、及び外国為替市場で円高が進行し輸出企業への採算悪化懸念が高まったことから、5月後半には9,500円を下回りました。その後、欧州における財政・金融不安の後退や中国による人民元の弾力化声明等を受けて10,000円台を回復しましたが、米国における経済指標の悪化や、円高への警戒感などにより再び下落し、8月後半には9,000円を下回りました。9月半ばには、政府・日銀による為替介入を受けて一時的に株価は上昇しましたが、介入効果は限定的であり、9月末にかけて9,500円前後で推移しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第2四半期連結累計期間と比較して10%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価下落の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第2四半期連結累計期間と比較して35%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第2四半期連結累計期間の23%から17%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、夜間先物取引における「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始、「世界リアルタイムチャート（米国版）」の提供開始、iPhone向けアプリケーション「株touch」のトレーディング機能追加等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社グループの株式委託売買代金は、前第2四半期連結累計期間と比較して34%減少しました。なお、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、平成22年5月に実施した一部不稼動口座の閉鎖（16,431口座）に伴い減少しており、799,939口座（前連結会計年度末比2,263口座減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は110億26百万円（対前年同四半期連結累計期間比17.6%減）、純営業収益は106億51百万円（同16.5%減）と、ともに減収となりました。信用取引平均残高の水準の増加を背景に金融収益は増加したものの、委託手数料の減少を補うには至りませんでした。また、営業利益は52億75百万円（同17.3%減）、経常利益は52億88百万円（同17.2%減）、四半期純利益は33億5百万円（同19.1%減）と、ともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は72億77百万円（同25.8%減）となりました。そのうち、委託手数料は63億44百万円（同28.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第2四半期連結累計期間と比較して34%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料5億71百万円（同10.3%減）を含め、9億33百万円（同3.0%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は2百万円の利益となりました。

(金融収支)

主として信用取引平均残高の水準が増加したため、金融収益は37億47百万円(同4.9%増)となりました。一方、金融費用は3億75百万円(同41.0%減)となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は33億72百万円(同14.8%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は53億76百万円(同15.6%減)となりました。これは主として、前第2四半期連結累計期間中にシステムのアウトソース契約を見直したほか、その後も継続的にシステム関連費用を中心に費用削減に取り組んだことによるものです。なお、同契約の見直しの結果、事務費が減少する一方、不動産関係費、減価償却費等、一部費目は増加しておりますが、全体として販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で13百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金11百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2億77百万円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額1億89百万円及び2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債109億30百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益82百万円によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比7.1%減の4,331億73百万円となりました。これは主として、預り金の減少等を背景として預託金が同9.3%減の2,232億55百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比8.3%減の3,595億22百万円となりました。これは主として、預り金が同16.4%減の1,108億72百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比0.7%減の736億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間においては、四半期純利益33億5百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、連結純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、第1四半期連結会計期間より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、第1四半期連結会計期間より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億50百万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります。

2 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,506	15,191
預託金	223,255	246,018
金銭の信託	10,665	22,450
トレーディング商品	2,861	1,823
商品有価証券等	0	32
デリバティブ取引	2,861	1,791
約定見返勘定	—	24
信用取引資産	160,250	156,429
信用取引貸付金	153,983	146,634
信用取引借証券担保金	6,267	9,795
有価証券担保貸付金	2,624	5,143
借入有価証券担保金	2,624	5,143
立替金	28	35
短期差入保証金	5,585	4,148
その他	7,821	6,803
貸倒引当金	△38	△249
流動資産計	425,557	457,814
固定資産		
有形固定資産	1,039	1,115
無形固定資産	4,752	5,247
ソフトウェア	4,743	5,237
その他	9	10
投資その他の資産	1,825	1,912
投資有価証券	279	302
その他	2,400	2,441
貸倒引当金	△854	△831
固定資産計	7,616	8,275
資産合計	433,173	466,089

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	146	294
商品有価証券等	—	32
デリバティブ取引	146	262
約定見返勘定	96	—
信用取引負債	35,664	45,819
信用取引借入金	1,861	4,154
信用取引貸証券受入金	33,803	41,665
有価証券担保借入金	5,892	9,393
有価証券貸借取引受入金	5,892	9,393
預り金	110,872	132,559
受入保証金	128,119	133,458
短期借入金	58,036	37,032
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,576	26,506
未払法人税等	2,084	3,236
賞与引当金	54	104
その他	1,111	1,596
流動負債計	357,650	389,997
固定負債		
長期借入金	—	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	0
固定負債計	207	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,665
特別法上の準備金計	1,665	1,665
負債合計	359,522	391,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,944
資本剰余金	9,793	9,792
利益剰余金	61,383	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	73,646	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	13
評価・換算差額等合計	5	13
純資産合計	73,651	74,203
負債・純資産合計	433,173	466,089

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,811	7,277
委託手数料	8,850	6,344
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	962	933
トレーディング損益	3	2
金融収益	3,571	3,747
営業収益計	13,386	11,026
金融費用	635	375
純営業収益	12,750	10,651
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,874	1,691
人件費	985	1,002
不動産関係費	460	552
事務費	1,916	1,023
減価償却費	836	937
租税公課	86	64
貸倒引当金繰入れ	149	—
その他	65	106
販売費・一般管理費計	6,370	5,376
営業利益	6,380	5,275
営業外収益		
受取配当金	9	11
その他	10	7
営業外収益計	19	18
営業外費用		
その他	10	5
営業外費用計	10	5
経常利益	6,389	5,288
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	581	82
貸倒引当金戻入額	—	189
特別利益計	581	278
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失計	20	0
税金等調整前四半期純利益	6,950	5,565
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,045
法人税等調整額	△112	215
法人税等合計	2,864	2,260
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,305
四半期純利益	4,086	3,305

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。